

北海道地方における流域治水シンポジウム

令和3年7月2日(金)

～流域治水の本格的な推進に向け、関係機関が一堂に会し意見交換を実施～

【コーディネーター】

中津川 誠 室蘭工業大学大学院工学研究科 教授

【出席者】

山田 朋人 北海道大学大学院工学研究院 准教授
 井田 泰蔵 北海道開発局 建設部河川計画課長
 柿沼 孝治 北海道開発局 建設部河川管理課長
 山本 恵太 北海道開発局 農業水産部農業設計課長
 林 憲裕 北海道開発局 事業振興部都市住宅課長
 岡部 博一 北海道開発局 札幌開発建設部次長
 神馬 強志 北海道開発局 函館開発建設部工務課長
 成田 真哉 北海道開発局 小樽開発建設部 俱知安開発事務所副所長
 高橋 慶久 北海道開発局 旭川開発建設部次長
 堀田 伸之 北海道開発局 室蘭開発建設部次長
 池田 共実 北海道開発局 釧路開発建設部治水課長
 中島 燈 北海道開発局 帯広開発建設部次長
 青木 秀一 北海道開発局 網走開発建設部次長
 木村 康裕 北海道開発局 留萌開発建設部次長
 櫻庭 英明 北海道森林管理局 治山課長
 佐藤 淳一 北海道森林管理局 森林整備第一課長
 高橋 浩揮 北海道 建設部河川砂防課長
 大西 峰隆 北海道 農政部農村設計課長
 土岐 倫功 北海道 水産林務部治山課長
 本橋 伸夫 北海道 水産林務部森林整備課長
 木村 伸宏 北海道水源林整備事務所長



シンポジウムの様子

三栖 広之 札幌市 河川担当部長
 和田 英昭 滝川市 総務部長
 須藤 勇一 北見市 常呂総合支所長
 齋藤 貴視 岩見沢市 農政部農業基盤整備課長
 峯 淳一 岩見沢市広域協定 (岩見沢南地域資源保全協力会)
 神保 正義 北海道建設業協会 株式会社中山組専務執行役員
 戸嶋 光映 建設コンサルタント協会北海道支部 河川技術向上WG主査

北海道地方における流域治水シンポジウム

流域治水の推進に向けて

○まず、流域治水をとりまとめている河川管理者から一言お願いします。

―井田河川計画課長（開発局）

近年、北海道では平成28年にも大きな水害があり、全国的にも 気候変動によって災害が激甚化、頻発化しています。そのような中、今年3月に各一級水系において、流域治水プロジェクトを関係機関の皆様のご協力のもとで策定しました。流域全体を俯瞰してあらゆる関係者の協働による治水対策の全体像をとりまとめた初めての取組です。プロジェクトが策定され、ここがスタートになると思います。具体的な取り組みはこれからが

本番であり、関係機関の取組を多層的、効果的に推進し、連携を密にして形にしていきたいと考えています。これから関係機関の皆様とますます連携を強化し、治水をはじめとしてあらゆる場面で協力していきたいと考えております。

―高橋河川砂防課長（北海道）

北海道では、次の世代へ安全・安心な川と豊かな自然環境を引き継ぐため、新たな治水対策の考え方を示した「北海道川づくりビジョン」を平成31年3月に策定し取り組みを進めています。具体的には、従来からの河川整備を環境に配慮しながら推進するとともに、全道の水位周知河川に簡易型監視カメラや危機管理水位計を設置して避難判断のための情報の充実を図っ

ているところです。また、近年の気候変動を踏まえた将来の手戻りのない河川整備を行うため、関係機関と情報を共有することが重要であり、流域治水の観点から関係機関の皆様と連携していきたいと考えております。

○流域治水に取り組んでいる各機関では、流域治水についてどのように捉えていますか。

―山本農業設計課長（開発局）

農業としては、令和3年3月23日にあらたな「土地改良長期計画」が閣議決定し、流域治水に関する4つの施策（「農業用ダムの活用」「排水施設等の活用」「水田の活用（田んぼダム）」「ため池の活用」）を盛り込んでいます。ただ、農業の施設は道路や河川



山本農業設計課長



高橋河川砂防課長



井田河川計画課長

のように公費で管理しているものではなく、農業者や農業関係団体が自らの費用と責任

北海道地方における流域治水シンポジウム

をもって管理しているところ
です。流域治水を進めていく
ためには、農業者や関係者の
理解や協力がとても重要です。
そのため、例えば農業ダムに
損失があった場合に河川管理
者からの補償が行われる制度
があります。農業側として
も流域治水の取組を進めてい
くため、農業関係者を支援で
きる制度に取り組むとともに、
特に地域防災を担う市町村に
理解と協力をいたいただくよう
進めていきたいと考えており
ます。

―大西農村設計課長（北海道）

我々としても流域治水の取
組みは大変重要と考えており、
昨年度策定した流域治水プロ
ジェクトでは、ため池や排水
路といった施設整備の取り組
み、水田の貯水機能を活用し

た田んぼダムを整備する取り
組み等を位置づけているとこ
ろです。特に田んぼダムにつ
いては、市町村、土地改良区
の方々、なによりも農業者の
方々の理解が必要と考えてい
ます。取り組みの重要性を
広く周知し、様々な取り組みを
進めていきたいと考えており
ます。

―林都市住宅課長（開発局）

下水道事業というのは、内
水氾濫防止ということと流域
治水における重要な事業の
1つとして期待されている
ところ。国土交通省北海
道開発局としても、支援制度
の充実に取り組んでいるとこ
ろです。また、まちづくり全
般の取組として、昨年9月
に施行された都市再生特別措
置法等の改正において、立地

適正化計画に防災指針につい
ても追加されました。こうい
った動きに関連して、雨水浸
透対策や災害時の避難場所と
なる公園整備等の支援を進め
ていくところです。流域治水
の実効性ある推進に向け、多
様な主体と連携しながら、自
治体や民間の取り組みを支援
し、浸水対策を促進していき
たいと考えております。

―櫻庭治山課長（森林管理局）

上流域の森林整備・治山事
業についても河川事業と連携
する動きが進展しているところ
です。森林管理局において
も連携並びに事前防災を含め
た対策を強化していきたいと
考えています。また、このよ
うなシンポジウムや各水系に
おける流域治水協議会により
一層の情報交換を行い、取り

組みを推進することが必要と
考えています。



櫻庭治山課長



林都市住宅課長



大西農村設計課長

北海道地方における流域治水シンポジウム

―土岐治山課長（北海道）

北海道としては、河川上流域に位置する森林の尾根部からの崩壊等による土砂流出増大といった災害形態の変化に対応し、治山ダムとの配置や間伐の実施等の森林整備を積極的に取り組むことで、流域治水に関わる関係者と連携を図っていききたいと考えています。

―木村北海道水源林整備事務所長（森林整備センター）

私たちが実施しています水源林造成事業では、1級水系の流域内に175契約地で約1・74万haがあり、苗木の植栽や間伐等を計画的に実施しています。こういった事業を通して流域治水を強化、促進することで、地域の皆様に貢献していききたいと考

えています。

―三栖河川担当部長（札幌市）

今日はシンポジウムにて様々な情報をいただきました感謝しております。札幌市においては昭和56年の2回の豪雨で1万戸を超える浸水被害が発生し、開発局や北海道の支援によって治水対策が進められ安全度が大幅に向上しました。しかし、先ほど山田先生のお話にもありましたが、気候変動影響による先が見えないリスクがあり、197万人を超える人口や、水害に脆弱な地下施設が非常に多い特性を踏まえ、流域治水の考え方を通して、水害に強いまちづくりを目指していきたいと考えています。

―和田総務部長（滝川市）

水災害への備えがますます重要性を増しているということとは共通認識だと思えます。やはりハード・ソフト一体となった対策が重要だと感じています。特に、住民の理解促進が大事だと考えており、いかに危機意識を持ってもらえるかが課題と捉えています。市としてもソフト面での取り組みを引き続き進めていきたい



木村北海道水源林整備事務所長



土岐治山課長



須藤常呂総合支所長



和田総務部長



三栖河川担当部長

と思います。関係機関と連携しながら流域治水に取り組んでいきたいと考えています。

―須藤常呂総合支所長（北見市）

北見市は農業や水産業、林業

等が盛んな地域であることから、住民の避難等の対策を含む事前防災対策を着実に進めていきたいと考えております。気候変動の影響が大きいとされる北海道では水害の激甚化への対応が喫緊の課題であることから、流域のあらゆる関係者が協働する流域治水の取り組みは非常に重要であると考えています。今後とも、流域治水の取組を進めていきたいと考えています。

— 齋藤農業基盤整備課長（岩見沢市）

岩見沢市は、農業用の基幹排水路や排水機場が多く、農業基盤整備、圃場の整備も盛んに進めております。これらの事業は、都市部にお住いの皆様のご理解・ご協力があったに進められるものです。近年、

農山間地域の人口減少は著しく、農地防災を担う人の確保も困難になっている状況です。このような中、農業が都市部を含む地域に貢献できることの一つとして、田んぼダムによる流域治水の取組を進めているところでは、本日事例紹介をした岩見沢市広域協定は農水省所管の交付金を基に活動している組織ですが、その組織です。今後は、人力による取り組みに加え、岩見沢の地域特性であるICT基盤の活用も進めていきます。流域治水の共感の波紋が広がることを祈願しております。

○建設業協会や建設コンサルタンツ協会からも、流域治水へのコメントをお願いします。

— 神保中山組専務執行役員（北海道建設業協会）

ものづくりに携わるものとしてお願いしたいのですが、未来永劫に渡って効果が発揮できるような立派な構造物を作らせてもらいたいと思っております。ダム計画時においては30年〜50年程度の水文データに基づき計画されたため、計画規模を上回る洪水に頻繁に見舞われ、緊急放流を余儀なくされています。近年の気候変動は想定されていなかったわけです。計画論は計画論としてあるわけですが、実際の構造物の施工にあたってはダムや堤防はもともと余裕を持った構造にしてもらえないかと考えています。河川砂防技術基準や河川管理施設等構造令において、ダムの洪水調節容量の余裕を引き上

げるとかイギリスやドイツのように気候変動分として堤防の余裕高をもっと大きくすることはできないでしょうか。

— 戸嶋河川技術向上WG主査（建設コンサルタンツ協会北海道支部）

建コン協としては、流域治水の視点をもって命を守る、生活空間を守る、生産空間を



神保専務執行役員



齋藤農業基盤整備課長

北海道地方における流域治水シンポジウム

守ることを念頭に、河川分野だけでなく農業分野等の分野横断的なコンサルティングを行い、事前防災まちづくりを支援していきたいと思えます。また、流域治水における各種施策の円滑な実現のため、行政サイドだけでなく、地元住民等の様々な主体の合意形成に向けてファシリテーターの役割を果たしていきたいと考えております。

○山田先生は、本日のシンポジウムも通し、流域治水に対してどうお考えでしょうか。

—山田准教授（北海道大学）

今日色々お話しを伺いまして、それぞれの分野で色々な取り組みがなされていることを改めて理解して、流域治水が全体に進むことを願っています。

るのですが、そもそも治水とというのは流域全体で行うものだと考えています。気候変動によって、雨が1・1倍、北海道では1・15倍に増える想定がされているのですが、これはあくまで平均値であり、これよりもリスクが大きくなる場合もあるわけです。本日も議論のあった一般の方にもどう伝えるかということですが、リスクを定量化して見せることを繰り返すことがとても重要だと考えます。情報を早く出し続けることで、住民の理解が深まっていくのではないかと思います。さらに、新規技術をどう活用するか、どういう新しい産業を呼び込めるのかといったところも、今後地域の人口を増やしたり、活発な産業活動を行う上で議論に入れていくべきだと

と思います。もう一つ、内水のお話しがありました。内水に関連する建築基準法や、北海道の場合は豪雪対策の法律がありますので、うまく兼ね合わせて新しいことができないかということも思いました。非常に興味深く、あっという間に時間が過ぎてしまったんですが、ぜひここにいる方も含めてご協力いただければと思います。関係各位の活動の接点を踏まえ、経済にも結びつくような検討や議論が重要であり、関係者が定期的かつ頻繁に集まって、情報交換や議論をするべきだと思います。

まとめ

—中津川教授（室蘭工業大学）

まず、今日ご参加いただいた方、非常に多彩な話題提供をありがとうございました。私自身も本当に勉強になりましたし、皆さんが流域治水に



中津川教授



山田准教授



戸嶋河川技術向上WG主査

非常に関心が高くて意欲をも
って取り組んでいるというこ
とがよく分かりました。個別
のことはどんどん進んでいく
と思われませんが、全体をまと
めて進行管理し、いわゆる
PDCAを回していくのがよ
いと思います。最初は盛り上
がるけど、何年かたつと関心
が薄れていくことはよくあり
ますが、これは非常に重要な
取り組みなので、持続的にや
っていくためには進行管理や
効果の検証、目的の再認識が
必要だと思います。定期的に
情報共有の場を設けたり、よ
い取組を紹介したり、問題に
ついて話し合ったりすることに
が必要です。

―井田河川計画課長（開発局）

取り組み自体は全員が主役
ですが、全体については引き

続き河川管理者がコーディネ
ートしたいと思っています。
今後はリスク評価によって地
域がどのような状況であるか
を示し、皆さんと一緒に皆さ
んがもっているツールをどの
ように活用していけるかを計
画的に議論したいと思ってい
ます。

―中津川教授（室蘭工業大学）

ありがとうございます。追
加ですが、流域治水は流域の
問題、あるいは地域の問題な
ので、地域の方の理解を得な
いと進められません。本日集
まっているのは事業をやる側
の組織なので、受ける側がど
う感じているか、防災意識が
着実に上がっているかといっ
たことも検証していく必要が
あると思います。最後に、
自然災害のハザードという部

分で外力が増している中で、
未来のことを考えると、人口
が減ったり、地域の活性が衰
えていくといった問題も抜き
にしては考えられないと思い
ます。ネガティブな話ではな
くポジティブな話として、さ
きほど山田先生からお話のあ
った新たな産業や、グリーン
インフラのような自然環境を
活用する考え方を取り入れ、
流域治水をコアにして地域の
活性化も考えていけるとよい
と思います。